



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 8023 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.daikodenshi.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋正道
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 酒井厚平 TEL(03)3266-8111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	19,817	2.9	23	-	16	-
17 年 9 月中間期	19,254	7.6	33	-	5	-
18 年 3 月期	41,376		213		191	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	62	-	4 99	-
17 年 9 月中間期	178	-	14 26	-
18 年 3 月期	290		23 25	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 8 百万円 17 年 9 月中間期 14 百万円 18 年 3 月期 13 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 12,480,865 株 17 年 9 月中間期 12,491,680 株
 18 年 3 月期 12,488,641 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	21,912	4,435	20.0	351 38
17 年 9 月中間期	22,520	3,994	17.7	319 86
18 年 3 月期	24,082	4,590	19.1	367 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 12,479,363 株 17 年 9 月中間期 12,488,153 株
 18 年 3 月期 12,482,459 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	649	106	419	2,280
17 年 9 月中間期	468	154	614	2,297
18 年 3 月期	804	828	136	2,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,300	490	200

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

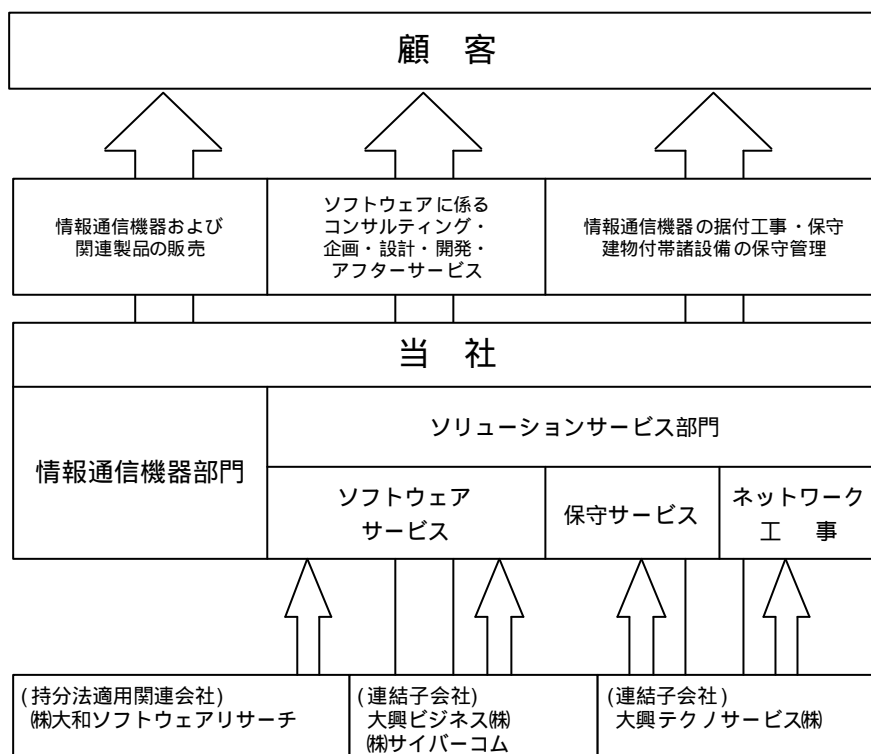
（情報通信機器部門）

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

（ソリューションサービス部門）

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと付加価値の高いサービスを提供し続けることであり、それにより事業ドメインの高付加価値ビジネスへのシフト及び営業力の強化により収益力の向上を図り、企業価値を高めていくことであります。

また、ソリューションサービスに重点をおいた事業構造改革を強力に推進し、株主、顧客、取引先、従業員の各ステークホルダーから信頼と支持をされる企業の実現をグループ全役職員が一丸となって取組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、業績及び業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有と投資家層の拡大を資本政策の課題と考えております。個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げは有用な施策のひとつであると理解しております。

今後は、1単元の株式数の見直し、株価推移、投資単位の分布状況、費用対効果などを総合的に勘案して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、これまでハードウェア販売が中心だったお客様へのアプローチをIT活用による経営モデル構築をアドバイスし、手段を提供するアプローチに変革していくことで「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標として掲げております。

具体的には、技術、品質、納期、サービスといった面から差別化のポイントを明確化し、業種・業務毎にお客様に密着したコンサルティングにより、ハードウェア販売からソフト・サービスを中心としたソリューションサービスに事業構造を改革し、ソリューションサービスの売上比率を60%以上に高めることを目標としております。また、これまでに培ってきたスキル・ノウハウ等のナレッジの活用に加えて、ベストソリューションを提供できる人材の育成、併せて外部パートナーとのアライアンスをより積極的に推進してまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業の情報化投資への意欲は緩やかに回復基調が続くと判断されます。

こうした環境のなか、当社グループは「商品と人材で強いD A i K Oを創る」を経営指針として掲げ、次の重点施策を推進してまいります。

- (1) 当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させ、収益性の向上を図ります。また、業種別にマーケティングを実施し新規案件を獲得することで、マーケットシェアの拡大を図ります。

- (2) 製造業・流通サービス業等の得意分野での自社企画・開発商品のラインアップを強化することで、市場競争力を高めます。
- (3) PMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）資格取得の推奨、ITSS（ITスキル標準）の活用などにより、技術力とプロジェクトマネジメント力を強化することで、生産性向上を図ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰や海外経済の動向について引き続き留意する必要があるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境も改善に広がりが見られるなど、景気の回復基調は続いております。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、事業戦略および新たなビジネスモデルの構築のための積極的な情報化投資への取り組みが見られるものの、受注獲得競争はますます激化してきております。

こうした環境のなか、当社グループは「商品と人材で強いD A i K Oを創る」を経営指針に、重点施策を推進いたしました。引き続きソフトウェアサービスの拡大に注力するとともに、コア市場である成長性の高い中堅市場への資源集中と競争力強化を図りました。

具体的には、都市圏地区（東京、名古屋、大阪）の中堅市場に対し、製造業および流通・サービス業向けに提案強化を図るとともに、その他の地方エリアについては地域に密着し、得意分野を生かした地域 No. 1 商品の拡販に取り組んでまいりました。

また、企業収益の改善を背景に既存顧客向けの商談が活性化するとともに、新規案件獲得に向けパートナーとのアライアンス強化等に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高 226 億 53 百万円（前年同期比 101.0%）、売上高 198 億 17 百万円（前年同期比 102.9%）となりました。営業利益は、主として連結子会社の成長戦略にともなう人件費の増加により、23 百万円の損失となりました。経常損失は 16 百万円、また、特別利益（投資有価証券売却益）20 百万円、法人税、住民税及び事業税 79 百万円を計上した結果、中間純損失は 62 百万円となりました。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、お客様における情報化投資は堅調に推移しておりますが、ハードウェアの価格下落等の影響により、売上高は 83 億 41 百万円（前年同期比 98.2%）となりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、ソフトウェア開発が堅調に推移したことにより、ソフトウェアサービスの売上高は 59 億 89 百万円（前年同期比 106.8%）となりました。

保守サービスの売上高は、サービスビジネスが堅調に推移したことにより 32 億 42 百万円（前年同期比 103.3%）となりました。

ネットワーク工事の売上高は、金融・証券系の需要の拡大から好調に推移し、22 億 43 百万円（前年同期比 111.6%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は 114 億 75 百万円（前年同期比 106.6%）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の情報化投資への意欲は緩やかに回復基調が続くと判断されます。

こうした環境のなか、当社グループは引き続きソフトウェアサービスの拡大に注力するとともに、コア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させ、経営基盤の安定に向け全社一丸となって邁進し、業績向上に努めてまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績につきましては、以下のとおりと見込んでおります。

売上高	43,300 百万円
経常利益	490 百万円
当期純利益	200 百万円

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの概要

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6 億 49 百万円の収入となりました。これは主に売上債権の回収促進による売上債権の減少 24 億 11 百万円の収入、並びに受注残高増加に伴うたな卸資産の増加による 2 億 56 百万円の支出及び仕入債務の減少による 11 億 70 百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1 億 6 百万円の支出であり、主に投資有価証券取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4 億 19 百万円の支出であり、主に社債償還及び借入金の返済による支出によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高より 1 億 22 百万円増加し、22 億 80 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	17.7	20.0	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	15.4	18.1
債務償還年数 (年)	-	1.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	36.2	-

(注) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

中間連結会計期間における債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを 2 倍にして年額換算しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間については、記載しておりません。

3.事業等のリスク

(1)業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)ソフトウェア開発について

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱であり、当中間連結会計期間において当社グループの売上高に占める富士通㈱の割合は7.4%、仕入高に占める割合は27.1%であります。富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。

これまで取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。

人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5)個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,953		1,400		2,327	
受取手形及び売掛金	10,319		10,186		12,593	
有価証券	400		1,000			
たな卸資産	4,344		4,205		3,950	
繰延税金資産	626		337		323	
その他	186		169		309	
貸倒引当金	25		12		13	
流動資産合計	17,804	79.1	17,286	78.9	19,489	80.9
固定資産						
有形固定資産	1,402	6.2	1,388	6.3	1,384	5.7
無形固定資産	306	1.4	252	1.2	256	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,335		2,324		2,279	
繰延税金資産			3		3	
敷金及び保証金	549		540		548	
その他	201		197		198	
貸倒引当金	80		80		79	
投資その他の 資産合計	3,005	13.3	2,985	13.6	2,951	12.3
固定資産合計	4,714	20.9	4,626	21.1	4,592	19.1
繰延資産	1	0.0				
資産合計	22,520	100.0	21,912	100.0	24,082	100.0

区分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,921		6,495		7,665	
短期借入金	877		805		875	
一年以内償還予定 の社債	120		60		420	
未払法人税等	53		128		248	
賞与引当金	535		501		516	
製品保証引当金	4		4		4	
その他	1,327		1,336		1,428	
流動負債合計	9,838	43.7	9,331	42.6	11,159	46.3
固定負債						
社債	360					
長期借入金	631		425		528	
繰延税金負債	204		96		181	
退職給付引当金	7,185		7,385		7,285	
役員退職慰労引当金	178		182		203	
手数料返還引当金	73		55		69	
固定負債合計	8,632	38.3	8,144	37.2	8,268	34.3
負債合計	18,470	82.0	17,476	79.8	19,427	80.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	55	0.3			64	0.3
(資本の部)						
資本金	3,654	16.2			3,654	15.2
資本剰余金	1,539	6.8			1,539	6.4
利益剰余金	1,700	7.5			1,231	5.1
その他有価証券 評価差額金	517	2.3			646	2.7
自己株式	16	0.1			18	0.1
資本合計	3,994	17.7			4,590	19.1
負債、少数株主 持分及び資本合計	22,520	100.0			24,082	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			3,654	16.7		
資本剰余金			272	1.2		
利益剰余金			27	0.1		
自己株式			19	0.1		
株主資本合計			3,879	17.7		
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			508	2.3		
繰延ヘッジ損益			3	0.0		
評価・換算差額等 合計			505	2.3		
少数株主持分			50	0.2		
純資産合計			4,435	20.2		
負債、純資産合計			21,912	100.0		

2. 中間連結損益計算書

区分	前中間連結 会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前年 中間期 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	19,254	100.0	19,817	100.0	562	41,376	100.0
売上原価	15,812	82.1	16,418	82.9	606	34,459	83.3
売上総利益	3,442	17.9	3,398	17.1	43	6,916	16.7
販売費及び一般管理費	3,408	17.7	3,422	17.2	13	6,703	16.2
営業利益又は 営業損失()	33	0.2	23	0.1	57	213	0.5
営業外収益							
受取配当金	12		13			23	
受取家賃	4		4			9	
受取手数料	4		4			8	
受入助成金			5				
生命保険解約返戻金	6					8	
連結調整勘定償却額	0					1	
持分法による投資利益			8			13	
その他	3		4			12	
営業外収益計	32	0.2	40	0.2	7	78	0.2
営業外費用							
支払利息	15		17			38	
シンジケートローン 手数料			4				
組合出資持分損失	13					22	
固定資産除却損	16		5			17	
持分法による投資損失	14						
その他	10		5			22	
営業外費用計	71	0.4	32	0.2	38	100	0.2
経常利益又は 経常損失()	5	0.0	16	0.1	10	191	0.5
特別利益							
投資有価証券売却益	3		20			651	
貸倒引当金戻入益	7					11	
特別利益計	10	0.0	20	0.1	10	662	1.6
特別損失							
会員権評価損	0					0	
特別損失計	0	0.0			0	0	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益	4	0.0	4	0.0	0	854	2.1
法人税、住民税 及び事業税	28		79			212	
法人税等調整額	147	175	2	76	99	334	547
少数株主利益又は 少数株主損失()	6	0.0	9	0.1	16	16	0.1
当期純利益又は 中間純損失()	178	0.9	62	0.3	115	290	0.7

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,654	1,539	1,231	18	3,943	646		646	64	4,654
中間連結会計期間中の変動額										
欠損補填（注）		1,266	1,266							
中間純損失			62		62					62
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						138	3	141	14	156
中間連結会計期間中の変動額合計		1,266	1,204	0	63	138	3	141	14	219
平成18年9月30日残高	3,654	272	27	19	3,879	508	3	505	50	4,435

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

4. 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,539		1,539
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,539		1,539
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,522		1,522
利益剰余金増加高				
当期純利益			290	290
利益剰余金減少高				
中間純損失	178	178		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,700		1,231

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4	4	854
減価償却費	43	65	117
連結調整勘定償却額	0		1
のれん償却額		0	
賞与引当金の減少額	26	15	45
貸倒引当金の増減額 (は減少額)	13	0	27
役員退職慰労引当金の減少額	31	20	6
退職給付引当金の増加額	305	99	405
受取利息及び受取配当金	12	13	23
支払利息	15	17	38
社債発行費償却費	1		2
持分法による投資利益()又は 持分法による投資損失	14	8	13
投資有価証券売却益	3	20	651
売上債権の減少額	3,083	2,411	808
たな卸資産の増加額	910	256	516
仕入債務の減少額	1,347	1,170	603
未払退職金の減少額	1,303		1,199
その他	236	272	134
小計	418	823	727
利息及び配当金の受取額	12	15	24
利息の支払額	12	17	36
法人税等の支払額	49	171	65
営業活動による キャッシュ・フロー	468	649	804

	前中間連結 会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			113
定期預金の払戻しによる収入		49	
投資有価証券取得による支出	10	301	76
投資有価証券売却による収入	8	208	854
有形固定資産取得による支出	11	26	13
子会社株式取得による支出	1		1
無形固定資産取得による支出	31	44	35
その他	200	8	215
投資活動による キャッシュ・フロー	154	106	828
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	100		700
短期借入金の返済による支出	130	70	730
長期借入れによる収入	700		700
長期借入金の返済による支出	45	102	150
社債償還による支出	60	360	120
貸付有価証券の受入担保金 による収入	57	301	
貸付有価証券の受入担保金 返済による支出		183	254
自己株式売買による収支	1	0	3
配当金の支払額	0		0
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
財務活動による キャッシュ・フロー	614	419	136
現金及び現金同等物の増加額	301	122	161
現金及び現金同等物の期首残高	1,996	2,157	1,996
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,297	2,280	2,157

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)サイバーコム

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)大和ソフトウェアリサーチ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4~47年

工具器具及び備品 : 3~15年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は4,388百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書

「シンジケートローン手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「シンジケートローン手数料」の金額は、3百万円であります。

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

		17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		737百万円	704百万円	739百万円
(2)担保に供している資産	定期預金	56百万円	106百万円	156百万円
	建物	467百万円	440百万円	455百万円
	土地	717百万円	590百万円	717百万円
	投資有価証券	1,025百万円	984百万円	1,085百万円
	計	2,265百万円	2,121百万円	2,414百万円
上記に対する債務額	短期借入金	670百万円	600百万円	670百万円
	長期借入金	620百万円	420百万円	520百万円
	無担保社債に 対する銀行保証	480百万円	60百万円	420百万円
(3)受取手形割引高		17年9月中間期 百万円	18年9月中間期 百万円	18年3月期 198百万円

(4)財務制限条項

平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約(残高560百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を平成17年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。

各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。

(5)貸付有価証券及び預り金(流動負債その他)

投資有価証券には、貸付有価証券399百万円が含まれており、その担保として受け入れた301百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6)中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 47百万円

(7)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主なもの	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
従業員給料手当	1,338百万円	1,400百万円	2,949百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	0百万円	百万円
賞与引当金繰入額	264百万円	246百万円	252百万円
退職給付費用	248百万円	206百万円	451百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	26百万円	44百万円
減価償却費	27百万円	23百万円	52百万円
賃借料	336百万円	316百万円	656百万円
のれん償却額	百万円	0百万円	百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219			12,561,219
合計	12,561,219			12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	78,760	3,096		81,856
合計	78,760	3,096		81,856

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
現金及び預金勘定	1,953百万円	1,400百万円	2,327百万円
有価証券勘定	400百万円	1,000百万円	百万円
計	2,353百万円	2,400百万円	2,327百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	56百万円	120百万円	169百万円
現金及び現金同等物	<u>2,297百万円</u>	<u>2,280百万円</u>	<u>2,157百万円</u>

5. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(百万円)	17年9月中間期			18年9月中間期			18年3月期		
		工具器具及び備品	ソフウェア	合計	工具器具及び備品	ソフウェア	合計	工具器具及び備品	ソフウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	104	27	131	100	20	120	102	23	125
減価償却累計額相当額	(百万円)	81	15	97	69	13	82	71	14	86
中間期末(期末)残高相当額	(百万円)	22	11	34	31	6	38	30	8	38

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	21百万円	20百万円	21百万円
1年超	34百万円	38百万円	38百万円
合計	56百万円	59百万円	60百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
支払リース料	15百万円	13百万円	29百万円
減価償却費相当額	11百万円	12百万円	23百万円
支払利息相当額	1百万円	1百万円	2百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	2百万円	2百万円	2百万円
1年超	4百万円	2百万円	3百万円
合計	6百万円	4百万円	5百万円

- (3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
その他有価証券 株式	871	1,751	880
合計	871	1,751	880

（注）有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結 貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ ファンド	400
非上場株式	448
投資事業有限責任組合 に類する組合等への出資	135
合計	983

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
その他有価証券 株式	817	1,683	865
その他	65	65	0
合計	883	1,749	865

（注）有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結 貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ ファンド	1,000
非上場株式	458
投資事業有限責任組合 に類する組合への出資	23
投資事業有限責任組合 への出資	93
合計	1,575

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	534	1,635	1,101
その他	66	65	1
合計	600	1,700	1,099

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	460
投資事業有限責任組合 に類する組合への出資	24
投資事業有限責任組合 への出資	94
合計	579

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び
 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

受注及び販売の状況

1. 受注実績

（単位：百万円未満切捨）

部門・品目		前中間連結 会計期間 (17.4.1～17.9.30)		当中間連結 会計期間 (18.4.1～18.9.30)		対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		9,338	% 41.7	8,700	% 38.4	% 6.8	17,869	% 42.1
ソ リ ユ ー サ ー ビ ス ン	ソフトウェアサービス	7,909	35.3	7,700	34.0	2.6	14,003	33.0
	保守サービス	3,185	14.2	3,500	15.5	9.9	6,604	15.6
	ネットワーク工事	1,988	8.8	2,751	12.1	38.4	3,952	9.3
小 計		13,082	58.3	13,952	61.6	6.6	24,561	57.9
合 計		22,421	100.0	22,653	100.0	1.0	42,430	100.0

2. 販売実績

（単位：百万円未満切捨）

部門・品目		前中間連結 会計期間 (17.4.1～17.9.30)		当中間連結 会計期間 (18.4.1～18.9.30)		対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		8,494	% 44.1	8,341	% 42.1	% 1.8	17,963	% 43.4
ソ リ ユ ー サ ー ビ ス ン	ソフトウェアサービス	5,609	29.1	5,989	30.2	6.8	12,878	31.1
	保守サービス	3,140	16.3	3,242	16.4	3.3	6,415	15.5
	ネットワーク工事	2,010	10.5	2,243	11.3	11.6	4,118	10.0
小 計		10,760	55.9	11,475	57.9	6.6	23,412	56.6
合 計		19,254	100.0	19,817	100.0	2.9	41,376	100.0